

平成28事業年度  
( 第 13 期 )

事業報告書

国立大学法人  
長岡技術科学大学

# 目次

ページ

|     |                    |    |
|-----|--------------------|----|
| I   | はじめに               | 1  |
| II  | 基本情報               |    |
| 1.  | 目標                 | 12 |
| 2.  | 業務内容               | 13 |
| 3.  | 沿革                 | 13 |
| 4.  | 設立に係る根拠法           | 15 |
| 5.  | 主務大臣（主務省所管局課）      | 15 |
| 6.  | 組織図その他の国立大学法人等の概要  | 16 |
| 7.  | 事務所（従たる事務所を含む）の所在地 | 18 |
| 8.  | 資本金の額              | 18 |
| 9.  | 在籍する学生の数           | 18 |
| 10. | 役員の状況              | 18 |
| 11. | 教職員の状況             | 19 |
| III | 財務諸表の要約            |    |
| 1.  | 貸借対照表              | 20 |
| 2.  | 損益計算書              | 21 |
| 3.  | キャッシュ・フロー計算書       | 21 |
| 4.  | 国立大学法人等業務実施コスト計算書  | 22 |
| 5.  | 財務情報               | 22 |
| IV  | 事業に関する説明           | 26 |
| V   | その他事業に関する事項        |    |
| 1.  | 予算、収支計画及び資金計画      | 27 |
| 2.  | 短期借入れの概要【該当なし】     | 27 |
| 3.  | 運営費交付金債務及び当期振替額の明細 | 27 |
| 別紙  | 財務諸表の科目            | 30 |

「I はじめに」

本学が目指す大学像は、「日本のものづくり地域および世界の次世代戦略地域の活性化と、発展を牽引し、技学に基づく産業創造リーダー育成教育を自律的に持続させる大学」であり、これを達成するため、第3期中期目標期間においては、学長のリーダーシップの下で以下の機能強化の実施に向け、大学が一丸となり業務を推進している。

戦略1 高度ものづくり人材育成を目指す技学教育の継続的発展

戦略2 未来技術分野での世界レベル研究拠点の形成と地域産業の活性化

戦略3 技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成

戦略4 大学運営組織の自己改革 —教育改革・研究・運営改革—

また、平成25年2月に採択された、豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構と協働して「三機関が連携・協働した教育改革」事業においては、高専の教職員・学生と協働して共同研究等を実施し、連携を強化するとともに、平成26年10月、スーパーグローバル大学創成支援の採択により「グローバル産学官融合キャンパスの構築」事業を推進しており、地域の枠を超えたグローバル化への支援とこれを支える人材の育成に努めている。また、産学官連携の中心的役割を果たし、地域の活性化のための事業を展開している。

## 1. 教育研究等の質の向上の状況

### (1) 教育に関する目標の取組状況

(教育内容及び教育成果)

- ① 高専4年次生から修士課程修了までの6年間、技学教育プログラムを一貫して行うアドバンストコースの連携対象を11高専から全国立高専へ展開し、平成28年度は新たに7高専がアドバンストコースに参加した。また、アドバンストコースへの理解と参加を促すため、高等専門学校（以下「高専」という。）の教員向け説明会（9高専向け5回実施87名参加）及び学生向け説明会（15高専向け7回実施194名参加）を、三機関（本学、豊橋技術科学大学、高専機構）の全国59拠点を高速通信専用回線で結ぶ、遠隔講義・会議システムであるGI-netを活用して実施した。
- ② 学習サポートが必要と思われる学生に、クラス担任や科目担当教員が学習サポーター制度を紹介して利用を促し、本学大学院学生の学習サポーターが学部学生を指導するとともに、この指導内容を学内システムにより担当教員へフィードバックし、授業に反映する体制を整備しており、PDCAサイクルの構築を図っている。また、利用案内ポスターについて、デザインに季節感やイベント感を取り入れて頻りに張り替えを行い、学生の認知度の向上に取り組んだ結果、前年度比で、1学期27名、2学期9名、3学期7名の増加となり、年間を通して延べ223名が活用した。
- ③ シラバスの英文化が完了した科目数は、学部で778科目中696科目の約90%、大学院は780科目中541科目の約70%、全体として約80%となった。全科目の達成を目指し、引き続き英文化を進めている。
- ④ 英語による授業科目数の割合は、平成27年度の19.2%から平成28年度は22.6%に増加した。また、英語での授業方法のスキルアップを図るためのFD研修として海外大学に教員を6ヶ月間派遣し、次年度より大学院の英語の専門講義を担当することを決定した。さらに科目数を増やすための方策を引き続き検討している。
- ⑤ 留学中に修了要件単位を修得しやすくするため、平成28年8月にインド工科大学マドラス校と、平成29年2月にインド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校と単位互換協定を締結し、同協定に基づきインド人大学院学生2名が本学に留学し、単位を修得した。

- ⑥ 学部1年合格者(推薦選抜)の所属高校と連携することで、合格者に対する3ヶ月の入学前教育を対象者32名(専門高校出身者27名、普通科等出身者5名)全員が受講した。受講中は本学教員が質問等に対応し指導を行った結果、プレテスト、アフターテストでは、平均して数学で6.6点、英語で6.3点(50点満点)の成績の上昇が見られた。
- ⑦ TOEIC対策に特化した講師により、8月に修士1年次及び希望者に対するTOEIC対策の集中講座を実施し、329名の学生が受講した。また、10月にTOEIC得点アップ直前講座を5日間実施し、28名の学生が受講した。8月の集中講座において、5回以上出席した学生は、平均21.5点の点数の上昇が見られた。また、一部の専攻において技術英語の必修講義に、TOEICに特化した内容を取り込み、TOEICのスコアを評定の一部に取り込むという先行的な試みを行った。その結果、未実施専攻と比較して、平均点が82.1点も向上した。この結果を受け、今後、全学に展開することにした。
- ⑧ 洋書で専門書を読むことで、英語力を向上させるため、オンラインブックのトライアルを実施した。期間中のオンラインブックの利用数は690タイトル、総ダウンロード件数は約5,300件であり、この中から特に利用の多かったオンラインブック14タイトルを購入した。また、洋書展示会を実施することで学生の洋書への関心を高め、来場者から購入希望のあった93タイトルの洋書を購入した。
- ⑨ 平成28年度に「組織マネジメント」「経営」を担当する実務家教授及び「安全マネジメント、技術経営」を担当する実務家教授の2名を採用し、マネジメントに関する新設科目として、「実践経営・会計学」を開講した。平成29年度からは、マネジメントに関する新設科目として、「組織マネジメント」、「マーケティング」、「ファイナンス」の3科目の新設を決定した。

(教育実施体制)

- ⑩ 教育戦略本部を立ち上げ、全学共通教育に関するセンターの再編によるリベラルアーツ科目の強化、カリキュラムの方向性、高大連携の教育システムの構築、アクティブラーニングの普及、リサーチインターンシップの実施について、平成30年度の実施に向けて制度設計を見直した。
- ⑪ FD研修の一環として、アメリカ合衆国ニューヨーク市立大学クイーンズ校において英語での授業方法を研修する教員グローバル人材育成力強化プログラム(三機関連携事業の取組)に教員1名を派遣し、平成29年度から大学院の英語による専門講義を担当することとし、その活動の報告等をFD研修として実施することとした。
- ⑫ 新設したアクティブラーニング教室を有効活用するため、全教職員を対象とした利用説明会を4月に2回実施し、参加者約40名に活用方法を説明した。アクティブラーニング教室を活用した授業の増加のため、教育戦略本部にワーキンググループを立ち上げ、年度末に教員に利用改善及び利用者増加に向けたヒアリングを実施して、アクティブラーニング授業を効果的に行うための要件を抽出し、一部を改良に反映させた。

(学生支援)

- ⑬ 入学前の高専本科生及び専攻科生並びに学内で優秀な成績を収めた学生を対象に、約5%の学生に本学独自のVOS特待生制度を適用して入学料・授業料を減免し、優秀な学生の確保につなげた。
- ⑭ 大学基金を活用した新たな経済支援として、大学基金奨学金の給付要項を制定し、熊本地震被災等で家計が急変した5名の学生に事由別に額を設定した奨学金を給付し、学生自ら学資を負担するためアルバイト等を優先して修学困難とならないよう経済支援を行った。
- ⑮ 平成28年度のなんでも相談窓口の相談者は、131件でそのうち55件が修学についての相談であることから、学習サポーター制度利用を紹介するとともに、支援者間の積極的な連携により相談支援組織を強化した。
- ⑯ 学習サポーター会議を実施し、事例や課題への対策について情報を共有し、サポーター間での連携を図っている。また、サポーターと科目担当教員間でもサポート内容をメール等でフィードバック

クすることで教員が指導に活かしており、連携の強化に取り組んでいる。

- ⑰ 同一ユニット内に外国人留学生と日本人学生が生活する混住型学生宿舎(82名)の建設及び運営事業の契約を、公民が連携して公共サービスの提供を行う PPP 方式を利用して締結し、平成 29 年 9 月の供用開始に向けて整備事業に着手した。また、既存学生宿舎共用部(流し場・洗濯室・捕食室)を中心に計画的な改修工事を実施した。
- ⑱ 障がいのある学生等の修学をサポートするため、第 3 期中期計画期間に対応した新たなキャンパスマスタープランに沿ってスロープの新設やキャンパスマップ(ウェブサイト用)に車椅子対応エレベーター、多目的トイレ、障害者用駐車スペース、自動ドア等の表示を書き加えた。
- ⑲ 平成 28 年 4 月から就職支援管理システム (Unit Base) を運用し、事務局と各専攻の就職担当教員・事務室の双方で学生の就活状況の管理を行い、連携を強化する仕組みを構築した。
- ⑳ 本学出身者が就職した企業 1,224 社に離職率調査を行い、回答のあった 402 社のアンケートを集計・検証した。その結果、本学出身学生の就職後 3 年以内の離職率は 5% から 8% で推移しており、厚生労働省が公開している離職状況調査結果の 30% 前後を大幅に下回っていることがわかった。  
(入学者選抜)
- ㉑ 国内では、学校訪問(高専 182 件、高校 123 件)を行い、マスコミが公表した、本学の好評価の要因分析結果や関連した具体的取組等について説明した。また、高専及び海外協定大学等においては情報交換を積極的に行い、入試方法等に関する意向を調査し、外国に居住する受験者との面接にインターネットを活用するなど、入試方法の改善を図った。
- ㉒ 現行のアドミッション・ポリシーについて、本学が求める学生像として、「十分な知識・技能」、「それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力」、「これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」といった学力の 3 要素を多面的に評価し得るものとなっているか検証した。さらに、検証結果を踏まえ、本学のディプロマ・ポリシー等との調和を考慮した新たなアドミッション・ポリシーを策定し、高等学校、高専向けにリーフレット等を作成・配布した。
- ㉓ 本学を志願する高校生及びその保護者、学校教員等に対し、夏季休暇中のオープンキャンパス及び高校進路指導・理科担当教員のための最先端技術見学会、センター試験直前等の時期に学校訪問、イベント、広告等を行った結果、学部 1 年の志願倍率が前年度の 2.5 倍から 3.5 倍に増加した。
- ㉔ 進路決定の 11 月～12 月、高専の専攻科(37 高専延べ 84 専攻)を訪問し、高専専攻科と修士課程との教育研究等の連続性について PR を行った。また同時期、高専学生とその保護者を対象に進学説明会を東京八重洲(AP 東京八重洲通り)で開催し、学生に加え、その保護者に本学の特長を理解する機会を提供した(参加者 124 名)。

## (2) 研究に関する目標の取組状況

- ① 高専・技科大の教員、学生が共同、連携し、地域貢献のためのプロジェクトを推進した。
- ② 海外 5 拠点の教育機関及び企業等と連携して、教育、研究、産学連携を推進する産学融合キャンパス構想を地元の自治体、企業及び金融機関に説明し、協力要請のための体制を構築して協働教育・共同研究等の企業の開拓に貢献した。
- ③ さらに本学がテクニカルパートナーとして任命した地元金融機関の支店長クラス 103 名を対象に、技術相談のスキルを習得して産学の仲介を推進するためのテクニカルパートナー研修会を実施し、共同研究につなげた。
- ④ JST の新技術説明会を、高専機構及び豊橋技術科学大学、新潟工科大学とそれぞれ共催し、合計 343 名の参加者の中から依頼のあった大学訪問や問合せ等に対応し、ライセンス契約、共同研究契約等の交渉を行った。その結果、寄附金、ソフトウェア使用許諾、共同研究の契約を結ぶことができた。ほ

かに、次年度の共同研究契約の締結に向けて調整を進めている。

- ⑤ 地域社会との連携・交流を深め、より積極的な技術開発等の推進に貢献することを目的に、包括的連携協定を締結した長岡市、燕市、三条市、上越市等、県内7つの自治体から要望のあった研究テーマで、技術開発懇談会を各地域で8回開催し、各地域の企業等から延べ268名の参加があった。また、社会から要望の高いものを文部科学省、経済産業省等が主催する研究成果発表会において、大学推薦で7テーマの研究成果を発表した。
- ⑥ PDF形式でウェブサイト公開していた、教員の研究内容等を紹介する「技術シーズ集」を、Web形式に改修して、閲覧者のアクセス数とアクセスポイントを集計して技術動向を把握する機能を付加し、アクセス数の多い研究(者)の概要を自動でトップページに表示させ、閲覧者の興味を引くシステムを構築した。当該システムの有効性を確認し、英文版に展開することとなった。
- ⑦ 融合キャンパスの海外拠点となる、メキシコ、モンゴル、ベトナム、タイ、マレーシアに設置したGIGAKUテクノパークにおける国際共同研究を円滑に推進するため、(1)多国籍における国際共同研究協定の整備、(2)英文共同研究契約書のひな形作成、(3)グローバル人材育成、国際共同研究を推進するため寄附金枠の設置等を上半期に行い、メキシコとベトナムの企業と6件の国際共同研究を立ち上げた。平成29年度にはタイ、マレーシアの現地企業と4件の共同研究の準備を進めている。
- ⑧ 卓越研究員事業に参画し、文部科学省が選考した卓越研究員候補者(12名)から1名をテニュアトラック制により採用し、研究室・実験室を提供するとともに、スタートアップに要する研究費10,000千円を配分した。また、本学のテニュアトラック教員の採用について、若手研究者を対象に国際公募を行い、31名(うち、外国人13名)の応募があり、1名を平成29年4月付けで採用した。さらに全学組織「産学融合トップランナー養成センター」と教員の所属する研究組織である専門系との連携による本学のテニュアトラック制は、テニュアトラック普及・定着事業の事後評価でS評価を得て、単科大学でのモデルケースとなる極めて優れた取組と評価された。
- ⑨ 国立大学改革強化推進補助金(特定支援型)を活用し、若手研究者を5名採用した。
- ⑩ IR推進室の下、本学の過去6年間の外部資金に関するデータを収集・分析し、特徴を視覚化した。また、IR推進室に設置した研究ワーキンググループ、地域・国際ワーキンググループを中心に学術論文、パテントマップ、外部資金等の研究情報収集を行うとともに、企業の技術動向を分析し、プロジェクトを企画・立案する体制を整えた。その仕組みを利用することで、新潟県、長岡市、十日町市(新潟県)、長島町(鹿児島県)の各自治体と共同、協力して地域産業のニーズや課題を解決するための研究プロジェクトを企画、提案し、汚水処理施設を利用した植物生産施設の実証実験等のプロジェクトを開始した。

### (3) その他の目標の取組状況

(社会連携・地域連携)

- ① 地域の青少年の科学技術への関心を高めることを目的に、スーパーサイエンスハイスクール指定校との高校生講座(延べ25講座、参加者160名)、小千谷市(新潟県)との包括連携事業(7事業)、燕市(新潟県)トップランナー講座(参加者延べ25名)、青少年のための科学の祭典新潟県大会への参加等の活動を行った。また、小中学校教員研修(参加者8名)を実施し、小中学校で科学技術を取り入れた理科実験を行うことのできる教員の養成活動を支援した。さらに、大学祭に併せて理科実験体験講座「化学のおもちゃ箱」を開催し、毎年地元の小・中学生とその保護者を中心に多数の参加があり、平成28年度は935名の参加があった。

(国際交流)

- ② 平成29年度中に更新期限が到来する12件の学術交流協定の更新の可否を、交流実績を基に審議し、12件すべて継続することとした。また、新たな協定先としてヤンゴン大学、ヤンゴン情報技術

大学（ミャンマー）の開拓及びマラッカ工業大学（マレーシア）との協定の締結を行うなど本学の海外大学等との学術交流協定数は101件となった。

（高専連携）

- ③ 高専本科生・専攻科生へ大学での体験学習を提供するオープンハウスを平成28年度も実施し、107名が受講した。受講後のアンケートでは、研修内容について8割の学生から肯定的な回答を得た。
- ④ 学長戦略経費により助成した、本学修士学生が、高専本科生・専攻科生とチームを作り指導する高専-長岡技術科学大学との共同研究に、47高専の学生138名と本学学生77名が参画した。また、学生が主体となって、持続可能な開発のための諸目標を議論し、解決する方法に注目した国際会議STI-Gigaku2017での中間発表では、海外から招聘した講師による講演及び学生によるポスター発表並びに質疑応答をすべて英語で行い、教育効果を高めた。
- ⑤ eラーニング単位互換協定参加機関との連携強化のため、eHELP参加高専に対し、新規に「システム安全入門」のコンテンツを作成し、7月から配信を開始した。
- ⑥ eHELP参加高専を対象にコンテンツ開発支援の公募を行い、申請のあった4高専（熊本、沼津、岐阜、新居浜）に4科目の申請を認め作成支援を行った。
- ⑦ 文部科学省、経済産業省、経団連、NPO法人JMOCが推進する無料動画配信サイト「JMOC」を活用した人材育成プログラムに、本学教員を講師とする工学系8専門基礎科目を作成し、平成29年4月から配信を開始した。

## 2. 業務運営・財務内容等の状況

### （1）業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

（学長を中心とした運営体制の強化）

- ① 本学の教育研究等を戦略的に向上させるための経費である学長戦略経費の平成28年度の予算を前年度の200百万円から285百万円に増額した。また、予算編成方針に基づき、本学の機能強化構想等の推進に必要な経費として、平成28年度当初予算の編成において、新規に129百万円を措置し、評価指標に基づき、グローバル化等を推進するための取組を行った。
- ② 学長戦略経費により、高専学生参加型の共同研究を実施（採択高専47校、138名）し、共同研究の中間成果発表会（国際会議STI-GIGAKU2017）では、119名の学生が参加して英語でのキーノートレクチャーの参加及び英語によるポスター発表を行った。
- ③ 学長戦略経費において、研究力強化を目的に、論文数等を基に解析した本学の強み・特色のある3研究領域（「グリーンテクノロジー」、「材料科学」、「制御システム」）について48百万円の重点配分を行った。
- ④ 教員活動データベースの教育、研究、組織運営及び社会貢献の4領域のデータを参考にしながら個々の評価内容について、平成28年9月に学長が全教員に対する説明会を行い、周知徹底した。それに加え、年俸制適用教員の評価方法を加え、一般教員の業績評価として実施することを決定した。
- ⑤ 採用教員、昇任教員に対して、年俸制給与及び業績評価の説明会を実施し、年俸制適用教員比率が平成27年度の8.4%から10.9%へ増加した。
- ⑥ 長岡高専とクロスアポイントメントのポストについて協議を行い、技科大-高専連携教育を推進するための協議を開始した。なお、本学におけるクロスアポイントメントの受入及び派遣教員は、平成27年度の5名から、10名（受入9名、派遣1名）となり、クロスアポイントメント制教員の比率は4.1%となった。
- ⑦ 40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を全学的に拡大し、教育研究活動を活性化するため、国立

大学改革強化推進補助金（特定支援型）事業による年俸制適用教員助教5名を採用した（40歳未満教員割合25.5%）。

- ⑧ 学内の委員会等を総点検し、委員会等の作業内容が重複するものを見直しを行い再編・統合を行った結果、145委員会を101に再編及び委員会構成員の見直しを行った。また、教育手法の調査・開発、語学教育の強化、教養教育及び共通教育のカリキュラム編成等を行う教育戦略本部を設置した。
- ⑨ IR推進室において、大学戦略に有効なKPIの洗出し、論文数と外部資金獲得情報のデータの収集・解析、企業連携や共同研究のためのパテントマップを活用した技術動向の分析、経費削減・収入増に関する情報の提供・提案並びに平成29年度予算編成に資するための事業の検証と省エネ・経費削減等の提言を行った。
- ⑩ 監事の意見を踏まえ内部監査項目を決め、内部監査を実施した（会計監査（定期）1回、会計監査（臨時）2回、業務監査（定期）1回）。また、平成27年度の監事監査の意見を踏まえ、業務の現状や課題を分析し、今年度の業務の進捗に役立てた。さらに監事への支援等、監査室機能の強化を図るために平成29年4月から監査室を独立することを決定した。
- ⑪ 平成28年11月に学長、監事、監査室及び会計監査人による四者協議会を、平成28年11月から平成29年2月に学長、監事、財務担当理事と会計監査人が個別に意見交換を行った。本学の運営上（経営上・財務上）のリスク、内部統制、不正等のリスク等について相互に認識し、適正に業務を行った。  
（業務の見直し及び事務の効率化）
- ⑫ 業務遂行方法等について、課ごとに総点検・改善策の検討を行い、学長等のヒアリングを経て、繁忙期に行っていた業務を閑散期に移行するなど37件の業務改善を実施した。
- ⑬ 事務組織改編及びこれに伴う事務分掌の見直しを行った。また、産金学官連携活動を推進、活性化させ、本学の目指すグローバル産学官融合キャンパスの構築、発展に資することを目的に、平成28年10月に国際技学共同教育研究推進室を設置し、地元金融機関の行員1名が常駐し、さらに平成29年4月から本学と長岡市との調整を行う長岡市職員1名が常駐することとなり、連携を強化して取組を推進する体制を整備した。
- ⑭ 契約事務の効率化及び経費の節減を図るため、平成28年度より長岡高専と職員一般定期健康診断・特殊健康診断について、共同調達を開始し、118千円の節減効果があった。
- ⑮ 情報入出力運用支援サービス（複合機等）の契約において、IR推進室による提言に基づく会議でのペーパーレス化などに伴う仕様の見直し、印刷回数削減のための利用方法についてポスターによる周知を行い、前年度比5,670千円を節減した。

## （2）財務内容の改善に関する特記事項等

（外部研究資金の獲得）

- ① 科学研究費助成事業に関する講演会を2回開催し、科研費改革の動向等の情報提供や本学の獲得状況、平成29年度事業の獲得増に向けた取組を行った。
- ② また、科研費申請書の書き方等について、レベルアップを目指した取組を実施し、新規採択率が平成28年度の28.6%から平成29年度（平成29年4月1日現在の挑戦的研究等の審査結果を除く）の30.1%の増加につながった。  
（効率的・効果的な予算配分）
- ③ 本学の研究活動の一層の充実及び発展、並びに研究力強化促進のための経費である研究戦略本部経費に対して、平成28年度当初予算で新規に24百万円を配分した。さらに、学長戦略経費において、本学の研究力強化を目的に、ELSEVIER社のScopus及びClarivate Analytics社のWeb of Science



を用いて IR 推進室で分析した強み・特色のある研究 3 領域について 48 百万円の重点配分を行った。  
(大学基金等の寄附金)

- ④ 大学基金を財源とする修学支援など用途を明確にしたパンフレットを作成・配付するとともに、公式ホームページをリニューアルして積極的な寄附募集活動を行った。
- ⑤ 寄附金の獲得に向け、獲得手法や募集に当たっての学内体制等を取りまとめた本学の戦略を策定するとともに、大学基金について専用口座を新設し、税制改正にも対応する領収書様式の見直しを行い、募集活動を行った。
- ⑥ 税額控除の対象となる事業申請のため、過去 5 年間の寄附金受入状況を整理した。
- ⑦ 修学支援事業に対する個人寄附に係る税額控除の制度を導入した。  
(経費の抑制・削減)
- ⑧ IR 推進室において、学内予算資料を基に学内事業予算の効率性及び効果の検証を実施し、平成 29 年度当初予算編成時に活用した。
- ⑨ 長岡高専との職員一般定期健康診断・特殊健康診断の共同調達の実施及び情報入出力運用支援サービス(複合機等)の契約における仕様の見直し等により、前年度比 5,788 千円を節減した。
- ⑩ 人件費及び一般管理費等の一部指標について、本学と同種同規模大学との比較を行い、本学の状況を確認し、財務レポートに掲載した。
- ⑪ 省エネ行動計画を策定し、平成 22 年度から平成 27 年度の平均エネルギー使用量を基準値として年 1%の削減目標を設定した。平成 28 年度、省エネ効果の高い空調機器を導入した結果、基準値より約 2.1%のエネルギー使用量を削減することができた。特に光熱費(電気+ガス)は、前年度比で 6.3%削減できた。

(資金運用)

- ⑫ 平成 28 年度資金運用方針等に基づき、寄附金を原資とする運用可能な 457 百万円について新たな運用を開始した(運用率:平成 27 年度 70%、平成 28 年度 85%)。また、元本の安全性及び流動性を重視した平成 29 年度の資金運用方針を策定した。
- ⑬ 学内共同利用機器を保有している工作センター・分析計測センター・極限エネルギー密度工学研究センターの機器利用状況を調査し、利用料金を徴収している工作センターと分析計測センターのデータベースを構築し、共同利用を推進した。

### (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

(自己点検・評価結果の活用)

- ① IR 推進室において、研究協力本部とも共同し、2010 年から 2015 年にわたる過去 6 年分の学術論文(2,903 報)の情報を収集し、学術的に優れ、社会貢献に資する本学の代表的な 44 件の研究成果を、実績等に配慮して選定を行い、第 2 期中期目標期間の研究に関する現状分析結果で、「期待される水準を上回る」評価を得た。

(情報発信の推進及び体制整備)

- ② 大学の社会認知度を高めることを目的に、毎月、定例記者会見を開催し、報道機関に取り上げられる傾向のある大学情報(教育・研究、オープンキャンパス等行事、学生の活躍等)を提供するとともに、ニュース性の高いものについては、随時プレスリリースを行うなど、教育研究活動の成果を積極的に発信した。
- ③ 大学の教育研究成果等の発信のため、保護者を対象とした父母等懇談会を実施し、修学状況、就職状況と支援体制の説明及び各課程に特化した課程別全体会を行い、300 名を超える参加があった。
- ④ 入学志願者等へのアンケート結果を反映し、就学環境、就職状況等に関する本学の特色を訴える内容の広報を行った。

- ⑤ 企業の人事担当者が高く評価している項目について、保護者等の世代をターゲットとして、新幹線内広報紙等に広告を掲載した結果、JR 東日本管内を中心に学部 1 年入試(一般)の志願者が増え、志願倍率は前年度 2.5 倍から 3.5 倍となり、志願者増につながった。

#### (4) その他業務運営に関する重要目標の取組状況

(施設設備の整備・活用)

- ① 第 3 期中期計画期間に対応した新たなキャンパスマスタープランを策定し、プランに基づいた物質・材料経営情報 2 号棟改修工事に着手した。また、学内グローバル化を推進するため、PPP 方式による新たな混住型宿舍の建設に着手した。
- ② 教育研究の変化に対応するため、各専攻等より室使用計画書の提出を求め、この計画書に沿った利用が適切かつ効率的に行われているか、研究室等(937 室)の現地立ち入り調査を実施するとともに、大型改修工事に合わせ、新たに 390 m<sup>2</sup>を共用スペースへ再配分した。

(安全管理)

- ③ 現行の危機管理マニュアルの見直しを行い、新たな危機管理基本マニュアルを策定し、学内専用サイトに公開し教職員に情報共有を図った。
- ④ 改正法令に対応するため、薬品管理支援システムに機能追加するとともに、ワーキンググループを設置し、13 大学から収集した情報を参考に、化学物質リスクアセスメント実施案を作成し、安全衛生管理委員会承認のもと実施した。
- ⑤ 衛生管理者、産業医及び労働安全衛生コンサルタントによる巡視を行い、指摘事項の措置状況を確認し、安全を確保した(153 箇所措置)。
- ⑥ 学内の安全を確保するため、学内パトロールの実施や、学生目線による構内ハザードマップの作成及び迷惑駐車等の指導等を実施し、構内ハザードマップを掲示等により学内に公表するとともに、ハザード指定箇所の改善内容を検討し、改修計画の作成に活用することにした。
- ⑦ 学長を実施本部長とし、地元の消防署等と共働して防火・防災訓練を春冬の 2 回実施し、390 名が参加した。訓練実施後のアンケートで、訓練での改善点を洗い出し、避難者の誘導方法や訓練放送の聞こえない箇所の改善と携帯用英語版「地震・火災時の手引き」を作成し、日本語版と併せて全教職員及び学生に配布した。

(法令遵守に関する取組)

- ⑧ 全教職員及び大学院生を対象に研究倫理及び研究費不正防止に関する講習会を研究倫理委員会及び研究費不正使用防止計画推進室が合同で実施した。また、講習会後に実施した理解度調査において、研究費不正に対する理解度を評価し、受講者が研究費不正防止について十分に理解していることを確認した。
- ⑨ 昨年度に引き続き論文剽窃チェックツール(iThenticate)の使用説明会を開催し、使用方法の説明とともに利用促進を進めた(参加者 125 名)。さらに博士論文、博士論文に関わる学術論文並びに新規に投稿する学術論文を対象に実施し、全研究室に配付した。
- ⑩ 我が国の安全保障輸出管理制度の理解と認識を深めるため、安全保障輸出管理研修会を開催した(参加者：教職員 41 名)。
- ⑪ 本学の現状に即した内容で新入生・在学生に向けて情報セキュリティ教育を実施するため、教育用セキュリティビデオを一新し、新入生ガイダンス時に活用した。(情報セキュリティ対策基本計画に基づき実施)
- ⑫ 新採用の教職員に対して個別にガイダンス等を行い、情報セキュリティに対する意識の向上を図った。
- ⑬ 重要度が高いセキュリティ情報について、専用ホームページへの掲載や全教職員へのメール送信

で周知し、情報展開を図った。

- ⑭ 中期的な情報セキュリティ対策の安定的・継続的な実施を目指し、情報セキュリティ対策基本計画を策定した。また、外部機関による監査の実施に向け、情報セキュリティ関連業者と実施方法の協議を行った。(情報セキュリティ対策基本計画に基づき実施)
- ⑮ 教職員を対象に健康診断等の教職員が関心のあるものを利用した標的型メール訓練を2回実施し、その結果報告及び具体的な防御方法についての研修を行った。(情報セキュリティ対策基本計画に基づき実施)

### 3. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

- ① 平成27年度に新設したアクティブラーニング教室3室を利用して10科目の授業を実施した。また、アクティブラーニングを効果的に行うためにアクティブラーニング科目担当教員に意見聴取し、聴取した意見を反映させた教室の改良を行った。また、授業の質向上のため、アクティブラーニングを含む授業手法のFD研修を平成28年度2回実施した。
- ② 学生が研究に必要な文献情報等を検索でき、主体的に研究を遂行する力を身につけるため、全体説明に加えて研究室の要望に応えた文献検索セミナーを年間24回実施し、258名が受講した。
- ③ 日本経済新聞が調査した「企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査『就職力ランキング』」(平成28年6月発刊)において、本学が、評価項目の『独創性』(創造力、個性、着眼点を評価)で2位を獲得し、開学当初から実践してきた学部4年次の大学院修士課程進学予定者が行う実務訓練(長期インターンシップ)等のイノベーションを起こす実践的・創造的技術者の養成プログラムが、企業等から評価された形となった。なお、その他の評価項目では『行動力』で1位、『対人力』で2位、『知力・学力』で3位となり、総合ランキングで1位を獲得した。
- ④ イノベーション能力を伸ばす教育プログラムを構築するため、各課程・専攻及び教養、共通、語学等の基礎科目等の企画・改善を推進する共通教育センターでカリキュラムの不断の見直しを行い、平成29年度の教養及び専門科目について「エンジニアリング・デザイン」、「革新的エンジニア基礎演習」等延べ38科目を新設し、28科目を廃止する変更を行った。
- ⑤ 平成29年度のカリキュラムにおける数学・自然科学、教養等のカリキュラム体系の再構築について教育戦略本部で検討し、それに基づき各専攻で検討することとした。
- ⑥ 技術科学イノベーション専攻のベンチャー起業志向技術者育成プログラムにおけるMBA取得コースにおいて、国際大学のMBA科目を本学在学中に履修可能とする「覚書」を締結し、平成29年度から同専攻の学生を派遣することとした。
- ⑦ 教育戦略本部を立ち上げ、大学院での3ヶ月以上の海外リサーチインターンシップ制度の設計を行った。それを踏まえ、実施に向けたカリキュラム整備と派遣時期、学修支援等の具体的な検討を各専攻において平成29年度中に行い、平成30年度のカリキュラムに反映することとした。
- ⑧ 学長戦略経費により、区分A 若手教職員の研究推進13件(14,748千円)、区分B 基礎的研究・萌芽的研究の推進7件(4,150千円)、研究開発拠点構築(平成29年度新規事項)6分野(48,000千円)、夢のある独創的研究(平成29年度新規事項)4件(8,000千円)を支援した。区分Aでは、若手研究者が研究費を継続的に獲得するための申請アドバイスをを行った。また、「夢のある独創的研究」(期間3年)では、外部資金では獲得が難しい自由な発想に基づく研究を支援した。
- ⑨ 本学の研究力を分析し、論文発表数等に基づく本学の強み・特色のある3つの研究開発拠点を「グリーンテクノロジー」、「材料科学」、「制御システム」として、さらに6つの研究分野でチーム編成し、学長戦略経費により支援している。チーム編成時には、学長とリーダー等との意見交換を行い、融合研究を推進するとともに科研費等の獲得を目指すこと、更に、重点分野の研究力を強化するために若手研究者の育成も図りつつ、研究活動を行っている。

- ⑩ IR 推進室研究ワーキンググループにおいて、本学の強みとなる研究分野を調査するため、2010年から2015年にわたる過去6年分の学術論文(2,903報)の情報を収集・整理して、専門領域別・年齢別の分析用基礎資料を作成した。また、科研費等の外部資金の申請・採択状況から、本学の強みとなる研究分野等を調査して分野ごとに見える化し、学内組織での基礎資料として公開した。
- ⑪ 「未来技術科学創造教育研究機構」の設置に向け、その研究部門の柱となる3つを「グリーンテクノロジー部門」、「材料科学部門」、「制御システム部門」と決定し、分野を横断した教員組織の整備を進めた。また、構成メンバー、体制、サポート内容について、研究部門のリーダー・サブリーダーが中心となって、育成部門、運営部門の準備を進めることとした。
- ⑫ ELSEVIER社のScopus及びClarivate Analytics社のWeb of Scienceを用いて本学の論文数や海外共著論文数の動向、及び被引用数をIR推進室が中心となって調査整理した。これらのデータを研究担当理事及び研究戦略本部で共有することで論文数を高めるための取組に関する議論や、研究成果をグローバルに発信するための国際学術誌への投稿の必要性を学長自らが教員へ啓発する活動に利用した。その結果、Web of Scienceを用いた学術論文数(Articleのみに限定)は2015年の228報から2016年の261報と14.4%増加した。
- ⑬ 金属加工を中心とした新潟県央地域の産業支援を行っている燕三条地場産業振興センターが主催する「溶接・接合技術研究会」の指導者を本学教員が務め、地域企業13社が参加して同研究会を5回開催し、講演会を通じた溶接・接合関係の最新情報の提供や共同研究テーマ(異種金属接合)に取り組むことで、地域産業の技術力アップや活性化を図った。さらに同センターが主催する「ものづくり革新会議」(「材料分科会」、「設計・デザイン分科会」、「加工分科会」で構成)のコーディネーターにも本学教員が務め、チタン、マグネシウム、CFRP等の最先端軽量材料開発に関わっている著名な講師を招聘し、その応用展開へ向けて検討を進めている。同会議には企業29社、支援機関1団体が参画し、燕三条地域企業の技術革新を促進し、新規の技術開発プロジェクトを立ち上げるなど、当地域から新しいものづくりの流れを発信することを目指している。
- ⑭ にいがた産業創造機構主催の「ものづくりアカデミー」(本学、長岡、新潟県工業技術総合研究所連携)に、本学教員6名が運営委員として参画し、研修コースの企画、カリキュラムの構成及び講師等を担当し、地域企業等から参加した受講生126名(107企業)のレベルアップにつなげた。
- ⑮ 学生の起業マインド構築のため、産学連携を担当するクロスアポイントメント教員と連携し、起業支援セミナーや相談会を2回開催し、123名の学生等が参加して起業家や投資家等関係者と接する機会を設けた。また、すぐれた技術をもつ中小企業を見学する企業見学会を企画し学生20名が参加した。包括的連携協定を締結している自治体と共催してビジネスプランコンテストを開催し、本学から1組が参加するなど、学生が見識を得る機会を設けた。また、本学の開学40周年記念にスーパーコンピューターの開発で著名な起業家による公開講演会を行い、約300名の参加があった。
- ⑯ 本学と包括的連携協定を締結した地元金融機関の行員1名が本学の国際技学共同教育研究推進室に常駐し、起業及び人材育成等を支援するファンド設立の準備を進めた。また、長岡市に拠点を置き、起業支援、人材育成、海外支援等を行うGIGAKUテクノパーク構想を長岡市に説明し、長岡市のイノベーション構想と協働して設置準備を行い、平成29年度から、長岡市の職員1名が本学の国際技学共同教育研究推進室に常駐して本学と長岡市との調整を行う体制を整備した。
- ⑰ 長岡市内において、7月、10月及び3月の3回、地域企業等を対象に海外のGIGAKUテクノパークを拠点とした東南アジア3か国における活動報告会を開催し、地域活性化の事例紹介としてベトナム、タイに進出した日系企業から現地での活動報告及びGIGAKUテクノパークのコーディネーターから各地域での進捗状況報告を行った(参加者延べ102名)。これらの活動を通して、6件の国際共同研究を立ち上げた。
- ⑱ 海外進出する地域企業を支援するとともに、海外協定校と連携し、現地日系企業の国際共同研究

に対応した。

- ⑲ 国際共同研究契約における手続を整備し、国際共同研究での間接経費割合（30%）及び寄附金枠を設定し、国際共同研究費（直接経費：6,137千円、間接経費：1,840千円）、国際技学共同教育研究事業寄附金（1,450千円）の自己収入を得た。
- ⑳ 国際技学教育認証委員会（仮称）の設置準備として、10月に本学において、タイ、メキシコ、スペイン、ベトナム等の大学関係者及び国内外の企業の10機関から11名を招聘し、本学の技学教育について意見交換会を行うとともに、参画した大学・企業における実践的な技術者の育成方法、カリキュラム、指標及び産業界が望む人材像等について議論し、実践的技術者育成プログラムの把握と評価を行った。
- ㉑ タイ、メキシコ、スペイン、ベトナム等の大学・企業関係者を招聘し、大学の国際展開に関する各大学の実情や展望など意見交換を行い、国際経営協議会（仮称）設置に向けての準備を進めた。
- ㉒ モンゴルツイニング・プログラムにおいて、幹事校として主導するとともに、モンゴル教員研修、現地集中講義等の教育支援を行った。また、技大式教育研究モデルの世界展開を推進するために、ミャンマー及びスリランカにおける本学の同窓会を通じて、交流協定校、大使館、JICA 現地事務所等を訪問し、国際展開等における技大式教育研究モデルの世界展開について詳細な説明を行った。鄭州大学とのツイニング・プログラムにおいて、既に受入を行っている物質材料工学課程に加え、生物機能工学課程への受入について検討を開始した。
- ㉓ 「THE 世界大学ランキング日本版」（平成29年3月公表）においてもツイニング・プログラム等の留学生受入増等のグローバル化に向けた取組による高い留学生比率が『国際性』の項目で評価され、国内総合順位17位（国立工科系単科大学では東京工業大学に継いで第2位）にランクインした。
- ㉔ 修士課程におけるダブルディグリー・プログラムを推進するため、入学料、授業料を免除する外国人留学生規則の見直しを行った。
- ㉕ 平成29年4月にチュラロンコン大学とのダブルディグリー・プログラム学生の受入れを予定している。
- ㉖ 平成28年8月にインド工科大学マドラス校と平成29年2月にインド情報・設計・生産技術大学カーンチプラム校と単位互換協定を締結し、既に受入学生のうち2名が単位を取得した。
- ㉗ 新たに、短期留学生受入プログラム（NASSYE）を整備し、学術交流協定校へのプログラム案内及び公式ホームページで広報を行い、応募のあった111名（12ヶ国）を、選考基準を設けて選抜し、21名（8ヶ国）を受け入れた。また、ツイニング・プログラムの夏期集中プログラム（ベトナム、鄭州）を新設して計32名を受入れた。プログラム終了後には受講生アンケートを実施し、留学意欲が高まるよう教育研究体験時間を増やすように来年度のプログラムを見直した。なお、メキシコツイニング・プログラムは継続的に夏期研修プログラムを実施しており、10名の学生に研修を行った。
- ㉘ 留学生ガイダンス等において、集合住宅での生活上のマナー、ごみ・資源物の分け方と出し方等について指導した。また、留学生への生活面等のサポート体制の充実のため本学教員OBで長期海外での指導経験を持つ地域のコミュニティーセンター長を宿舍生活支援アドバイザーに任命した。
- ㉙ 長岡警察署による生活相談会、交通ルールの講習会を行い、ボランティア団体（むつみ会等）による生活相談（週1回）を実施した。
- ㉚ 学生生活ガイドブック2017の英語版を作成し、本学ウェブサイトに掲載して、留学生の学習・生活面でのサポートを充実させた。
- ㉛ 留学生の学習サポートの充実のため、海外のオンラインブックのトライアル及び洋書展示会を開催し、洋書専門書を充実させた。

- ③② 平成 28 年度に海外実務訓練派遣先として、6 機関を新規に開拓し、それらの機関に 7 名の学生を派遣した。
- ③③ 海外実務訓練生及び海外派遣学生の安全を確保するため、緊急時に現地スタッフが対応する危機管理サービスの利用を開始するとともに、学研災付帯海外留学保険に原則加入させ、医療支援を充実させた。
- ③④ 海外留学を学部低学年から体験させるため、各課程が推薦した学部 2 年生 9 名の Curtin 大学(オーストラリア)における 5 週間の海外英語プログラムを実施し、帰国後に英語による成果報告会を開催した。
- ③⑤ 世界展開力強化事業において、4 名の本学大学院生をメキシコに 2 週間派遣して語学研修を行い、さらに日本式の講義・実験を提供する際にティーチング・アシスタントを担当し、現地学生との交流を深めた。
- ③⑥ 本学教職員 73 名が参加した豊橋技術科学大学との教育研究交流集会において、本学と豊橋技術科学大学に共通する 4 つの課題(高専連携、学生指導、国際連携、研究連携)について意見交換及び情報共有を行った。
- ③⑦ 高専一技科大教員交流研究集会を本学の 3 専攻が主催し、本学、豊橋技科大、高専から教員 149 名、学生 81 名が参加し、教育研究の接続や連携強化策について情報交換した。
- ③⑧ 高専・両技科大間教員交流制度を活用し、平成 28 年 4 月に徳山高専、阿南高専、鶴岡高専、弓削商船高専から計 4 名の教員を本学に受入れ、人事交流を推進した。また、平成 29 年 4 月に長野高専、鈴鹿高専から計 2 名を受入れることを決定した。
- ③⑨ 本学、豊橋技術科学大学、高専機構が協働して推進する「三機関連携事業」の共同教育コースとして、平成 28 年 8 月と平成 29 年 1 月の 2 回、エンジニアリング・デザインを高める合同演習を実施し、三機関から参加した延べ 91 名の学生に研究者に必要な素養を修得する機会を提供した。
- ④⑩ 豊橋技術科学大学と協働して共同教育プログラムコース科目を修士課程の特別コース科目として 2 科目を新設し、対面授業と e ラーニングを活用した授業を行い、10 名が受講した。
- ④⑪ イノベーション感覚を養成する教育プログラムとして、GI-net を活用した「技学イノベーション特別講義」を 15 講座開講し、延べ 86 高専に配信した。
- ④⑫ アメリカ合衆国ニューヨーク市立大学クイーンズ校において英語での授業方法を研修する教員グローバル人材育成力強化プログラム(三機関連携事業の取組)に環境社会基盤工学専攻の教員を 6 ヶ月間派遣し、次年度より大学院の英語の専門講義を担当することとした。

#### 4. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

##### 「Ⅱ 基本情報」

##### 1. 目標

長岡技術科学大学は、主に高等専門学校から学生を受け入れ、社会の変化を先取りする“技学”を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指して教育研究を展開してきた。

第 3 期中期目標期間では、技学に基づく地域や企業が抱える諸課題解決や、人材育成を先導する大学であるとともに、グローバル化の進展に対応し、強みとなる研究分野を中心に世界の技術科学を先導する、実践的教育研究の世界的拠点大学として、以下の教育研究活動を展開する。

##### ① 国際通用性を持つ実践的グローバル技術者育成の推進

海外展開をも可能とする国際通用性を持つ技学に基づく実践的グローバル技術者教育プログラムの整備と、それに基づく国内外での実践的グローバル技術者育成を推進する。

② 世界をリードする先進的・創造的研究や分野融合型研究の推進

強みを持つ分野を中心に、世界トップレベルの研究を推進するための研究環境、支援体制を整備するとともに、技学に基づく産業界のニーズを先取りした先進的・創造的研究や分野融合型の研究を推進する。

③ 海外大学・産業界との強固なネットワークに立脚したグローバル化の推進

技学教育研究の世界拠点として、海外の次世代戦略地域に技学教育研究モデル、産学官連携モデルを展開して、グローバル産学官融合キャンパスの構築を進め、学生・教職員のグローバルな流動性を推進する。

④ 地域や企業が抱える諸課題解決への貢献

教育研究の成果を社会に還元することで、地域や企業が抱える諸課題の解決や地域が必要とする人材の育成に貢献するとともに、海外戦略拠点とのネットワークにより整備するグローバルな産学官連携環境を地域や企業に提供することにより、地域を世界に繋ぐ役割を果たし、地域活性化・地方創生に貢献する。

2. 業務内容

本学では、次の中長期的な成長のために、グローバル化社会に対応した技学のさらなる深化とこれを国内外に発信することによって、本学の研究成果の価値への理解を広め、技学の概念の普及を促進し、同時に、その担い手である“技学人”の育成を通して我が国の産業の技術革新と国際競争力向上に貢献することを目指し、その実現のために以下の6つの中長期成長戦略を掲げている。

1. 技学の教育研究拠点としての体制強化
2. 技学の担い手を育成する連携教育
3. 技学を通じた社会貢献と絆の構築
4. 技学を核とした国際連携
5. 技学教育研究の情報システムによる高度化
6. 技学を発信する広報の展開

3. 沿革

|    |           |  |
|----|-----------|--|
| 昭和 | 51. 10. 1 | 長岡技術科学大学開学   |
|    | 52. 4. 18 | 工学部設置<br>＜機械システム工学課程、創造設計工学課程、電気・電子システム工学課程、電子機器工学課程、材料開発工学課程、建設工学課程＞                          |
|    | 53. 4. 1  | 語学センター設置   |
|    | 54. 4. 1  | 体育・保健センター設置  |
|    | 55. 4. 1  | 大学院工学研究科（修士課程）設置<br>＜機械システム工学専攻、創造設計工学専攻、電気・電子システム工学専攻、電子機器工学専攻、材料開発工学専攻、建設工学専攻＞<br>分析計測センター設置 |

|    |          |   |
|----|----------|---|
|    | 56. 4. 1 | 技術開発センター設置<br>計算機センター設置   |
|    | 57. 3. 1 | ラジオアイソトープセンター設置   |
|    | 57. 4. 1 | 工作センター設置  |
|    | 59. 4. 1 | 音響振動工学センター設置  |
|    | 11. 1    | 粒子ビーム工学センター設置   |
|    | 61. 4. 1 | 大学院工学研究科（博士後期課程）設置<br>＜材料工学専攻、エネルギー・環境工学専攻＞<br>理学センター設置                                       |
|    | 62. 4. 1 | 大学院工学研究科（博士後期課程）増設<br>＜情報・制御工学専攻＞   |
|    | 63. 4. 8 | 計算機センターを情報処理センターに改称   |
| 平成 | 元. 4. 1  | 工学部増設<br>＜生物機能工学課程＞   |
|    | 4. 4. 1  | 大学院工学研究科（修士課程）増設<br>＜生物機能工学専攻＞  |
|    | 6. 4. 1  | 工学部増設<br>＜環境システム工学課程＞   |
|    | 9. 6. 1  | マルチメディアシステムセンター設置   |
|    | 10. 4. 1 | 大学院工学研究科（修士課程）増設<br>＜環境システム工学専攻＞  |
|    | 11. 4. 1 | 粒子ビーム工学センター廃止<br>極限エネルギー密度工学研究センター設置  |
|    | 12. 4. 1 | 工学部改組<br>＜機械創造工学課程、電気電子情報工学課程、経営情報システム工学課程＞   |
|    | 14. 4. 1 | 留学生センター設置<br>テクノインキュベーションセンター設置   |
|    | 15. 4. 1 | eラーニング研究実践センター設置  |
|    | 16. 4. 1 | 国立大学法人長岡技術科学大学設置<br>大学院工学研究科（修士課程）改組<br>＜機械創造工学専攻、電気電子情報工学専攻、経営情報システム工学専攻＞                    |
|    | 17. 4. 1 | 高性能マグネシウム工学研究センター設置<br>知的財産センター設置   |
|    | 18. 4. 1 | 大学院技術経営研究科（専門職大学院）設置<br>＜システム安全専攻＞<br>大学院工学研究科（博士後期課程）増設<br>＜生物統合工学専攻＞<br>アジア・グリーンテック開発センター設置 |
|    | 19. 4. 1 | 教育方法開発センター設置<br>共通教育センター設置  |
|    | 10. 1    | 産学融合トップランナー養成センター設置   |
|    | 20. 4. 1 | 留学生センターを国際センターに改称<br>安全安心社会研究センター設置   |



|           |   |
|-----------|---|
| 21. 5 . 1 | メタン高度利用技術研究センター設置   |
| 23. 4 . 1 | 国際センター廃止<br>国際連携センター設置  |
| 11 . 1    | 技術支援センター設置  |
| 24. 4 . 1 | 大学院工学研究科（修士課程）増設<br>＜原子力システム安全工学専攻＞   |
| 25. 9 . 1 | 技学イノベーション推進センター設置   |
| 27. 4 . 1 | 大学院工学研究科（5年一貫制博士課程）設置<br>＜技術科学イノベーション専攻＞<br>工学部改組<br>＜物質材料工学課程、環境社会基盤工学課程、情報・経営システム工学課程＞<br>大学院工学研究科（修士課程）改組<br>＜物質材料工学専攻、環境社会基盤工学専攻、情報・経営システム工学専攻＞ |

4. 設立に係る根拠法

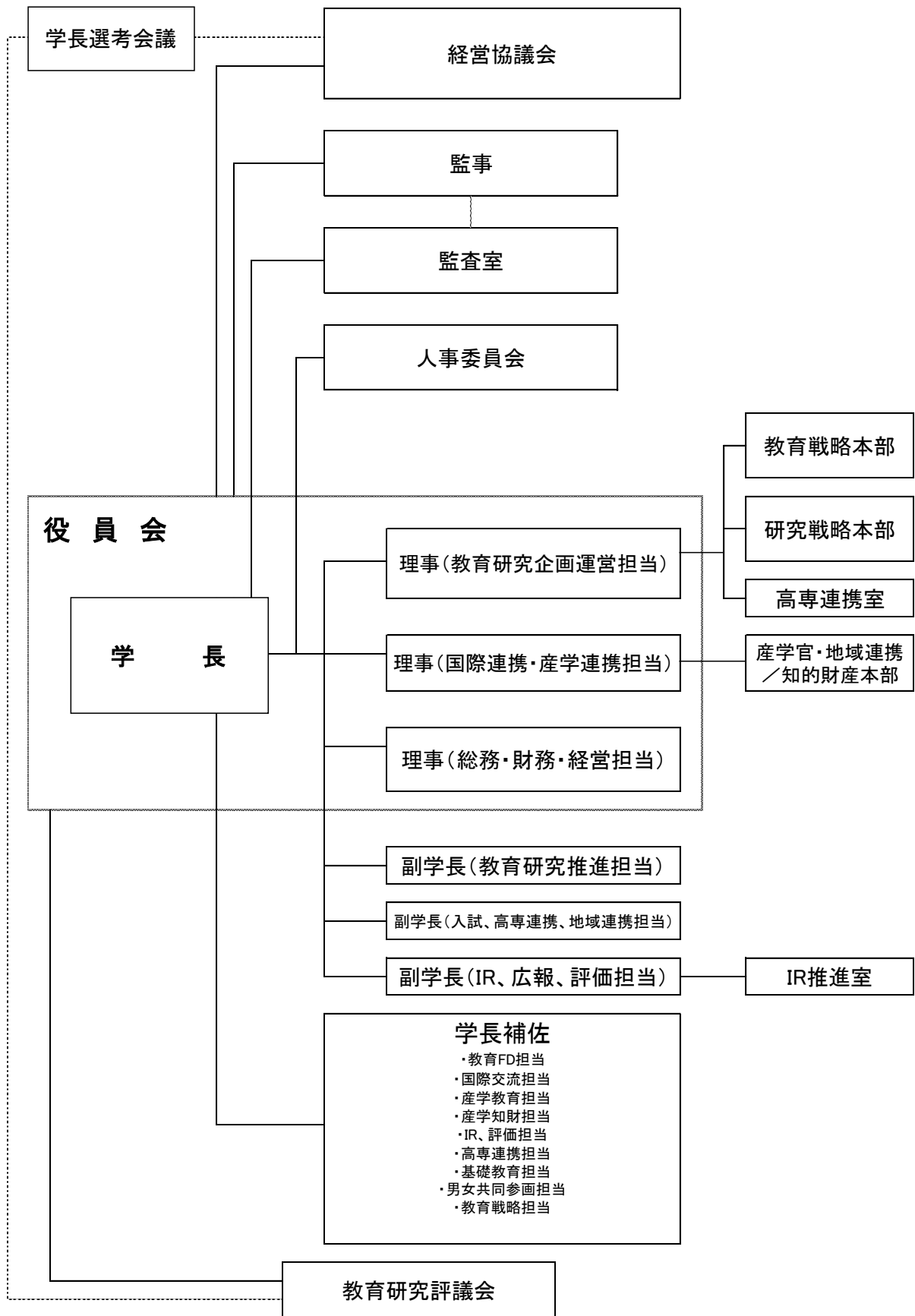
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

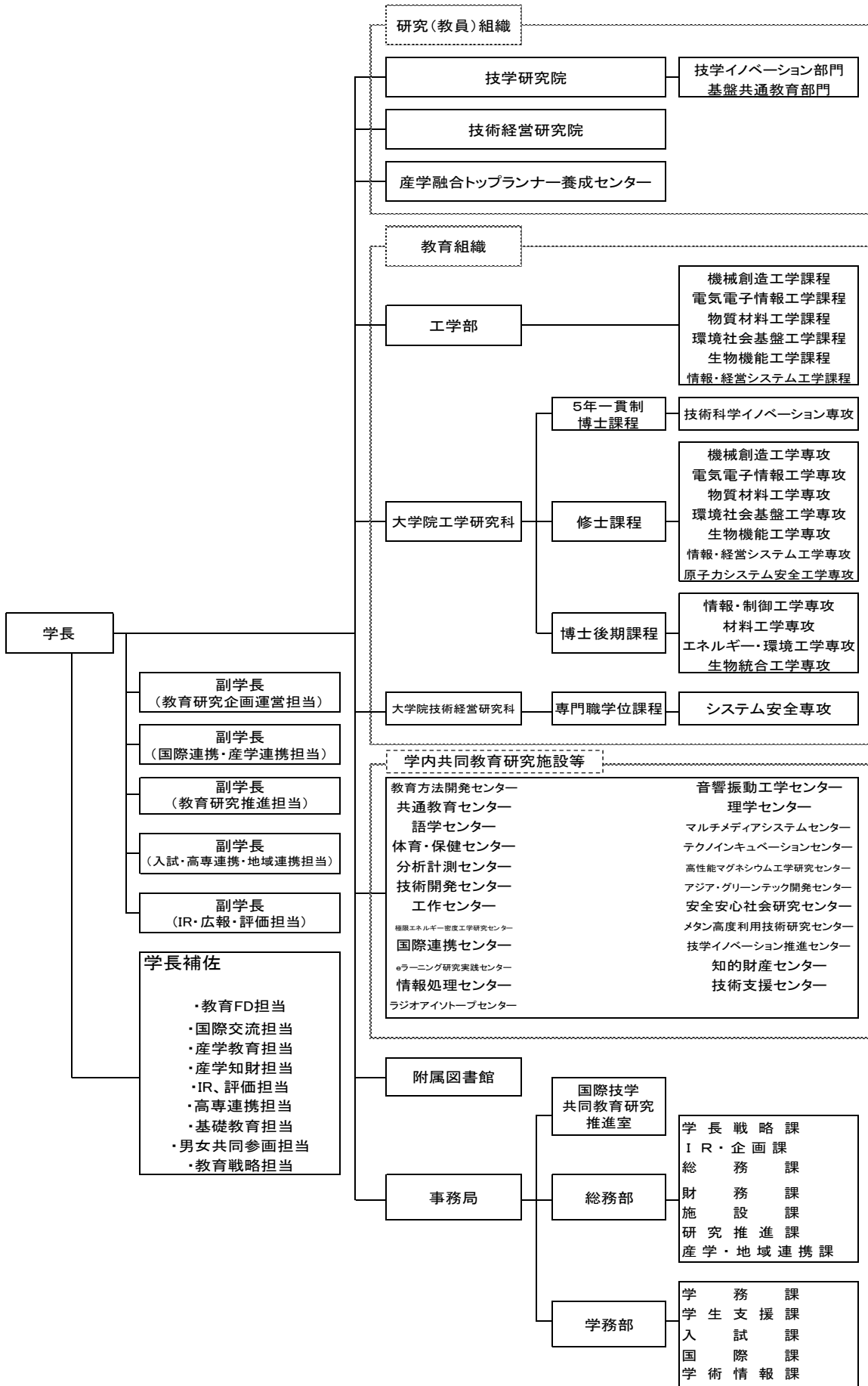
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

国立大学法人長岡技術科学大学運営組織図





7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

新潟県長岡市上富岡町1603-1

8. 資本金の額

14,207,731,703円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数 2441人

学部学生 1305人

修士課程 909人

博士課程 179人

5年一貫制博士課程 18人

専門職学位課程 30人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事3人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人長岡技術科学大学理事選考規則第5条の定めるところによる。

| 役職                  | 氏名    | 就任年月日                     | 主な経歴  |
|---------------------|-------|---------------------------|---|
| 学長                  | 東 信彦  | 平成27年9月16日<br>～平成31年3月31日 | 昭和62年10月 北海道大学工学部採用<br>平成2年10月 長岡技術科学大学助教授<br>平成13年8月 長岡技術科学大学教授<br>平成25年9月 長岡技術科学大学理事・副学長<br>平成27年9月 長岡技術科学大学学長                              |
| 理事<br>(教育研究企画運営担当)  | 鎌土 重晴 | 平成27年9月16日<br>～平成31年3月31日 | 昭和57年4月 津山工業高等専門学校採用<br>平成3年4月 長岡技術科学大学助手<br>平成4年4月 長岡技術科学大学助教授<br>平成16年10月 長岡技術科学大学教授<br>平成27年9月 長岡技術科学大学理事・副学長                              |
| 理事<br>(国際連携・産学連携担当) | 三上 喜貴 | 平成27年9月16日<br>～平成31年3月31日 | 昭和50年4月 通商産業省採用<br>平成9年7月 長岡技術科学大学教授<br>平成23年4月 長岡技術科学大学副学長<br>平成27年9月 長岡技術科学大学理事・副学長   |
| 理事<br>(総務・財務・経営担当)  | 横山 儀八 | 平成28年4月1日<br>～平成31年3月31日  | 昭和55年4月 信州大学採用<br>平成10年4月 政策研究大学院大学学術課長<br>平成13年1月 文部科学省大臣官房国際課国際交流政策室人物交流専門官<br>平成14年4月 文部科学省大臣官房国際課専門官(兼)内閣参事官補佐<br>平成16年8月 文部科学省研究振興局学術調査官 |

|     |       |                                      |   |
|-----|-------|--------------------------------------|---|
|     |       |                                      | 平成 18 年 4 月 文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付国際交流官補佐<br>平成 21 年 4 月 千葉大学学術国際部長<br>平成 23 年 4 月 北海道大学研究推進部長<br>平成 25 年 4 月 千葉大学副理事<br>平成 28 年 4 月 長岡技術科学大学理事・事務局長   |
| 監 事 | 齋藤 彬夫 | 平成 26 年 4 月 1 日<br>～平成 32 年 8 月 31 日 | 昭和 45 年 4 月 山梨大学講師<br>昭和 45 年 10 月 山梨大学助教授<br>昭和 53 年 10 月 東京工業大学助教授<br>昭和 62 年 2 月 東京工業大学教授<br>平成 5 年 11 月 東京工業大学教務部長併任<br>平成 13 年 4 月 東京工業大学附属図書館長併任<br>平成 19 年 10 月 東京工業大学理事・副学長（教育担当）<br>平成 26 年 4 月 長岡技術科学大学監事 |
| 監 事 | 滝上 由行 | 平成 24 年 4 月 1 日<br>～平成 32 年 8 月 31 日 | 昭和 54 年 11 月 監査法人朝日会計社（現あずさ監査法人）入社<br>昭和 61 年 2 月 滝上公認会計士事務所長<br>平成 2 年 8 月 中央新光監査法人社員<br>平成 7 年 11 月 中央新光監査法人代表社員<br>平成 24 年 4 月 長岡技術科学大学監事  |

### 11. 教職員の状況

教員 625人（うち常勤212人、非常勤413人）

職員 346人（うち常勤149人、非常勤197人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で4人（1.1%）増加しており、平均年齢は45.9歳（前年度45.8歳）となっております。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 ( <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/28zaimu.pdf> )

(単位：百万円)

| 資産の部       | 金額     | 負債の部     | 金額     |
|------------|--------|----------|--------|
| 固定資産       | 17,687 | 固定負債     | 3,361  |
| 有形固定資産     | 17,167 | 資産見返負債   | 3,050  |
| 土地         | 4,869  | その他の固定負債 | 311    |
| 建物         | 14,929 | 流動負債     | 1,702  |
| 減価償却累計額    | -6,503 | 運営費交付金債務 | 77     |
| 構築物        | 1,465  | 寄附金債務    | 694    |
| 減価償却累計額等   | -927   | その他の流動負債 | 930    |
| 工具器具備品     | 9,595  | 負債合計     | 5,063  |
| 減価償却累計額    | -7,907 |          |        |
| その他の有形固定資産 | 1,647  | 純資産の部    | 金額     |
| その他の固定資産   | 519    | 資本金      | 14,207 |
| 流動資産       | 1,166  | 政府出資金    | 14,207 |
| 現金及び預金     | 1,003  | 資本剰余金    | -857   |
| その他の流動資産   | 162    | 利益剰余金    | 440    |
|            |        | 純資産合計    | 13,790 |
| 資産合計       | 18,853 | 負債純資産合計  | 18,853 |

2. 損益計算書 ( <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/28zaimu.pdf> )

(単位：百万円)

|                         | 金額    |
|-------------------------|-------|
| 経常費用 (A)                | 6,974 |
| 業務費                     |       |
| 教育経費                    | 1,151 |
| 研究経費                    | 832   |
| 教育研究支援経費                | 272   |
| 人件費                     | 3,599 |
| その他                     | 726   |
| 一般管理費                   | 385   |
| 財務費用                    | 3     |
| 雑損                      | 3     |
| 経常収益 (B)                | 7,126 |
| 運営費交付金収益                | 3,472 |
| 学生納付金収益                 | 1,440 |
| その他の収益                  | 2,213 |
| 臨時損益 (C)                | -109  |
| 目的積立金取崩額 (D)            | 89    |
| 当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D) | 131   |

3. キャッシュ・フロー計算書 ( <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/28zaimu.pdf> )

(単位：百万円)

|                          | 金額     |
|--------------------------|--------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)   | 301    |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出     | -1,936 |
| 人件費支出                    | -3,804 |
| その他の業務支出                 | -355   |
| 運営費交付金収入                 | 3,571  |
| 学生納付金収入                  | 1,345  |
| その他の業務収入                 | 1,587  |
| 国庫納付金の支払額                | -107   |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)  | -757   |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | -110   |
| IV 資金に係る換算差額 (D)         | —      |

|                           |       |
|---------------------------|-------|
| V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D) | -565  |
| VI 資金期首残高(F)              | 1,535 |
| VII 資金期末残高 (G=F+E)        | 969   |

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（<http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/28zaimu.pdf>）

(単位：百万円)

|                         | 金額              |
|-------------------------|-----------------|
| I 業務費用                  | 4,427           |
| 損益計算書上の費用<br>(控除) 自己収入等 | 7,083<br>-2,655 |
| (その他の国立大学法人等業務実施コスト)    |                 |
| II 損益外減価償却相当額           | 654             |
| III 損益外減損損失相当額          | —               |
| IV 損益外利息費用相当額           | 0               |
| V 損益外除売却差額相当額           | 7               |
| VI 引当外賞与増加見積額           | 2               |
| VII 引当外退職給付増加見積額        | 78              |
| VIII 機会費用               | 10              |
| IX (控除) 国庫納付額           | —               |
| X 国立大学法人等業務実施コスト        | 5,181           |

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成28年度末現在の資産合計は前年度比1,276百万円(6.3%)減の18,853百万円となっている。主な減少要因としては、現金及び預金が、有価証券の購入等により、536百万円(34.8%)減の1,003百万円となったこと、建物に係る減価償却累計額が減価償却により544百万円(9.1%)増の6,503百万円及び工具器具備品に係る減価償却累計額が減価償却により641百万円(8.8%)増の7,907百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、工具器具備品が受託研究費財源による設備の取得、及びリース機器(長岡技術科学大学・高等専門学校 統合図書館システム)の取得等により235百万円(2.5%)増の9,595百万円となったことが挙げられる。



(負債合計)

平成28年度末現在の負債合計は624百万円(10.9%)減の5,063百万円となっている。主な減少要因としては、資産見返負債が減価償却等により290百万円(8.6%)減の3,050百万円となったこと、未払金が343百万円(33.6%)減の679百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成28年度末現在の純資産合計は652百万円(4.5%)減の13,790百万円となっている。主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加したことにより、636百万円(8.5%)増の8,083百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、前中期目標期間繰越積立金が、第2期中期目標期間終了時における国立大学法人の積立金の処分に係る承認により、116百万円(61.0%)増の308百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成28年度の経常費用は384百万円(5.2%)減の6,974百万円となっている。主な減少要因としては、教育経費が改修業務減による物品の購入の減少等により94百万円(7.5%)減の1,151百万円となり、研究経費が概算プロジェクト予算、学長経費の傾斜配分を無くしたこと等により113百万円(11.9%)減の832百万円となり、人件費が退職手当等の減少により152百万円(4.0%)減の3,599百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は380百万円(5.0%)減の7,126百万円となっている。主な減少要因としては、運営費交付金の交付額の減少により、運営費交付金収益が278百万円(7.4%)減の3,472百万円となり、建物改修の減少により、施設費収益が108百万円(94.8%)減の5百万円となったことが挙げられる。

主な増加要因としては、寄附金の受入及び費用が増加したことにより、寄附金収益が16百万円(10.1%)増の182百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損64百万円、環境対策引当金繰入額44百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額89百万円を計上した結果、平成28年度の当期総損益は134百万円(50.4%)減の131百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3百万円(1.0%)減の301百万円となっている。主な減少要因としては、運営費交付金収入が274百万円(7.1%)減の3,571百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、人件費支出が101百万円(2.6%)減の3,804百万円となり、その他の業務収入が37百万円(21.5%)増の213百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フロー支出は、227百万円(23.0%)減の757百万円となっている。主な増加要因としては、資産の取得による支出が679百万円(52.5%)減の614百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が518百万円(85.2%)減の89百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フロー支出は、7百万円(7.3%)減の110百万円となっている。主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が5百万円(5.4%)増の107百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは127百万円(2.4%)減の5,181百万円となっている。主な減少要因としては、業務費が377百万円(5.4%)減の6,582百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が180百万円増の78百万円(前年度は△102百万円)となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

| 区分               | 24年度   | 25年度   | 26年度   | 27年度   | 28年度   |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資産合計             | 18,975 | 20,229 | 20,937 | 20,130 | 18,853 |
| 負債合計             | 6,271  | 7,427  | 6,586  | 5,688  | 5,063  |
| 純資産合計            | 12,704 | 12,802 | 14,350 | 14,442 | 13,790 |
| 経常費用             | 6,692  | 7,274  | 7,603  | 7,358  | 6,974  |
| 経常収益             | 6,715  | 7,312  | 7,738  | 7,506  | 7,126  |
| 当期総損益            | 8      | 0      | 53     | 266    | 131    |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 592    | 995    | 582    | 305    | 301    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -322   | -896   | 80     | -984   | -757   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | -93    | -102   | -102   | -102   | -110   |
| 資金期末残高           | 1,759  | 1,756  | 2,317  | 1,535  | 969    |
| 国立大学法人等業務実施コスト   | 4,714  | 5,134  | 5,536  | 5,162  | 5,181  |
| (内訳)             |        |        |        |        |        |

|              |        |        |        |        |        |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 業務費用         | 4,158  | 4,667  | 5,101  | 4,637  | 4,427  |
| うち損益計算書上の費用  | 6,752  | 7,353  | 7,697  | 7,421  | 7,083  |
| うち自己収入       | -2,593 | -2,685 | -2,596 | -2,783 | -2,655 |
| 損益外減価償却相当額   | 566    | 568    | 607    | 634    | 654    |
| 損益外減損損失相当額   | -      | -      | -      | -      | -      |
| 損益外利息費用相当額   | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      |
| 損益外除売却差額相当額  | 0      | 0      | 0      | 0      | 7      |
| 引当外賞与増加見積額   | -8     | 16     | 3      | -9     | 2      |
| 引当外退職給付増加見積額 | -81    | -204   | -233   | -102   | 78     |
| 機会費用         | 78     | 86     | 57     | 1      | 10     |
| (控除) 国庫納付額   | -      | -      | -      | -      | -      |

② セグメントの経年比較・分析

業務等区分を全学1つとしているため、該当なし。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益131百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、全額を目的積立金として申請している。

平成28年度においては、前中期目標期間繰越積立金の使途目的に充てるため、111百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(注) 「施設等」には土地を含む。

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

| 区分       | 24年度  |       | 25年度  |       | 26年度  |       | 27年度  |       | 28年度  |       |                 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
|          | 予算    | 決算    | 予算    | 決算    | 予算    | 決算    | 予算    | 決算    | 予算    | 決算    | 差額理由            |
| 収入       | 7,174 | 7,321 | 9,457 | 8,819 | 8,899 | 9,156 | 7,464 | 7,651 | 6,667 | 6,936 |                 |
| 運営費交付金収入 | 4,135 | 4,044 | 3,816 | 3,843 | 3,968 | 4,048 | 3,776 | 3,877 | 3,572 | 3,571 | 積立金への組み換えによる減   |
| 補助金等収入   | 27    | 67    | 1,257 | 1,262 | 562   | 651   | 623   | 542   | 523   | 559   | 計画変更等による増       |
| 学生納付金収入  | 1,324 | 1,369 | 1,342 | 1,354 | 1,355 | 1,345 | 1,335 | 1,368 | 1,339 | 1,345 | 授業料等の徴収者数増加による増 |
| 附属病院収入   | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     |                 |
| その他収入    | 1,688 | 1,841 | 3,042 | 2,359 | 3,014 | 3,112 | 1,730 | 1,864 | 1,233 | 1,396 | 積立金への組み換え等による増  |

|        |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |                 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
| 支出     | 7,174 | 7,068 | 9,457 | 8,673 | 8,899 | 8,906 | 7,464 | 7,255 | 6,667 | 6,513 |                 |
| 教育研究経費 | 5,807 | 5,564 | 5,458 | 5,359 | 5,633 | 5,567 | 5,337 | 5,250 | 5,148 | 4,977 | 経費削減に努めたこと等による減 |
| 診療経費   | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     |                 |
| 一般管理費  | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     | -     |                 |
| その他支出  | 1,367 | 1,504 | 3,999 | 3,314 | 3,266 | 3,339 | 2,127 | 2,005 | 1,519 | 1,536 | 計画変更等による増       |
| 収入－支出  | -     | 253   | -     | 145   | -     | 250   | -     | 396   | -     | 423   | -               |

#### 「IV 事業に関する説明」

##### (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は7,126百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,472百万円（48.7%）、授業料収益1,135百万円（15.9%）、補助金等収益512百万円（7.1%）、その他2,007百万円となっている。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

当法人は、単一のセグメントによって全ての事業を行っており、主な事業の内容及び成果については、「Iはじめに」に記載したとおりとなっている。

##### (3) 課題と対処方針等

平成28年度における中期目標に定める財務内容の改善に関する特記事項は下記のとおりである。

##### （外部研究資金の獲得）

- ① 科学研究費助成事業に関する講演会を2回開催し、科研費改革の動向等の情報提供や本学の獲得状況、平成29年度事業の獲得増に向けた取組を行った。
- ② また、科研費申請書の書き方等について、レベルアップを目指した取組を実施し、新規採択率が平成28年度の28.6%から平成29年度（平成29年4月1日現在の挑戦的研究等の審査結果を除く）の30.1%の増加につながった。

##### （効率的・効果的な予算配分）

- ① 本学の研究活動の一層の充実及び発展、並びに研究力強化促進のための経費である研究戦略本部経費に対して、平成28年度当初予算で新規に24百万円を配分した。さらに、学長戦略経費において、本学の研究力強化を目的に、ELSEVIER社のScopus及びClarivate Analytics社のWeb of Scienceを用いてIR推進室で分析した強み・特色のある研究3領域について48百万円の重点配分を行った。

##### （大学基金等の寄附金）

- ① 大学基金を財源とする修学支援など用途を明確にしたパンフレットを作成・配付するとともに、公式ホームページをリニューアルして積極的な寄附募集活動を行った。
- ② 寄附金の獲得に向け、獲得手法や募集に当たっての学内体制等を取りまとめた本学の戦略を策定するとともに、大学基金について専用口座を新設し、税制改正にも対応する領収書様式の見直しを行い、募集活動を行った。
- ③ 税額控除の対象となる事業申請のため、過去5年間の寄附金受入状況を整理した。
- ④ 修学支援事業に対する個人寄附に係る税額控除の制度を導入した。

##### （経費の抑制・削減）

- ① IR推進室において、学内予算資料を基に学内事業予算の効率性及び効果の検証を実施し、平成29年度当初予算編成時に活用した。
- ② 長岡高専との職員一般定期健康診断・特殊健康診断の共同調達の実施及び情報入出力運用支援サ

ービス（複合機等）の契約における仕様の見直し等により、前年度比 5,788 千円を節減した。

③ 人件費及び一般管理費等の一部指標について、本学と同種同規模大学との比較を行い、本学の状況を確認し、財務レポートに掲載した。

④ 省エネ行動計画を策定し、平成 22 年度から平成 27 年度の平均エネルギー使用量を基準値として年 1%の削減目標を設定した。平成 28 年度、省エネ効果の高い空調機器を導入した結果、基準値より約 2.1%のエネルギー使用量を削減することができた。特に光熱費（電気＋ガス）は、前年度比で 6.3%削減できた。

（資金運用）

① 平成 28 年度資金運用方針等に基づき、寄附金を原資とする運用可能な 457 百万円について新たな運用を開始した（運用率：平成 27 年度 70%、平成 28 年度 85%）。また、元本の安全性及び流動性を重視した平成 29 年度の資金運用方針を策定した。

② 学内共同利用機器を保有している工作センター・分析計測センター・極限エネルギー密度工学研究センターの機器利用状況を調査し、利用料金を徴収している工作センターと分析計測センターのデータベースを構築し、共同利用を推進した。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照（ <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/28kesan.pdf> ）

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/nendokeikaku28.pdf> ）

（財務諸表 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/28zaimu.pdf> ）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/nendokeikaku28.pdf> ）

（財務諸表 <http://www.nagaokaut.ac.jp/j/jouhou/data/28zaimu.pdf> ）

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付金 | 当期振替額    |                       |       |       | 期末残高 |
|------|------|----------|----------|-----------------------|-------|-------|------|
|      |      |          | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金（建設仮勘定見返含む） | 資本剰余金 | 小計    |      |
| 28年度 | -    | 3,571    | 3,472    | 22                    | -     | 3,494 | 77   |

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

| 区 分          |                             | 金 額   | 内 訳  |
|--------------|-----------------------------|-------|--|
| 業務達成基準による振替額 | 運営費交付金収益                    | 84    | ①業務達成基準を採用した事業等：大学の機能強化の方向性に応じた重点支援、入学者選抜改革の実現に向けた取組、夢のある独創的研究支援事業<br>②当該業務に関する損益等<br>ア)損益計算書に計上した費用の額：84<br>（教育経費：41、人件費：13、研究経費：30）<br>イ)自己収入に係る収益計上額：0<br>ウ)固定資産の取得額：10<br>（工具器具備品：9、建物附属設備：1）          |
|              | 資産見返運営費交付金                  | 10    | ③運営費交付金収益化額の積算根拠<br>・大学の機能強化の方向性に応じた重点支援については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務全額の77百万円を収益化。<br>・入学者選抜改革の実現に向けた取組については、十分な成果を上げたと認められることから、14百万円を収益化。<br>・夢のある独創的研究支援事業については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、0.6百万円を収益化。 |
|              | 資本剰余金                       | -     |  |
|              | 計                           | 94    |  |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益                    | 3,221 | ①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務。   |
|              | 資産見返運営費交付金（建設仮勘定見返運営費交付金含む） | 12    | ②当該業務に関する損益等<br>ア)損益計算書に計上した費用の額：3,221<br>（人件費：3,105、教育経費：21、研究経費：63、一般管理費：31）<br>イ)自己収入に係る収益計上額：0<br>ウ)固定資産の取得額：12<br>（工具器具備品：9、建物附属設備：3）   |
|              | 資本剰余金                       | -     | ③運営費交付金の振替額の積算根拠   |
|              | 合計                          | 3,234 | 平成28年度工学部3年次編入学者の工学部在籍者数が基準標準超過率の110%を93名上回った当該相当額を除いた額3,234百万円を収益化。   |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益                    | 165   | ①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営設備費  |
|              | 資産見返運営費交付金                  | -     | ②当該業務に関する損益等<br>ア)損益計算書に計上した費用の額：165<br>（人件費：153、一般管理費：12）<br>イ)自己収入に係る収益計上額：0<br>ウ)固定資産の取得額：0   |
|              | 資本剰余金                       | -     | ③運営費交付金の振替額の積算根拠   |
|              | 計                           | 165   | 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務165百万円を収益化。   |
| 国立大学法人会計基準   |                             | -     | 該当なし   |

|                          |  |       |  |
|--------------------------|--|-------|--|
| 第 78 第 3 項<br>による振替<br>額 |  |       |  |
| 合計                       |  | 3,494 |  |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高                | 残高の発生理由及び収益化等の計画   |
|------|---------------------------|--|
| 28年度 | 業務達成基準<br>を採用した業<br>務に係る分 | 7<br>夢のある独創的研究支援事業<br>・上記業務は、学内プロジェクト事業であるため、翌事業年度の計画<br>分を債務として繰越したもの。  |
|      | 期間進行基準<br>を採用した業<br>務に係る分 | 49<br>定員超過<br>・上記については、中期計画期間終了時に国庫返納する予定である。  |
|      | 費用進行基準<br>を採用した業<br>務に係る分 | 19<br>年俸制導入促進費<br>・上記については、年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以<br>降に使用する予定である。<br>退職手当<br>・上記については、退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用<br>する予定である。 |
|      | 計                         | 77   |

(別紙)

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価格を回収可能サービス価格まで減少させる会計処理）により資産の価格を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：機械装置、図書、美術品・収蔵品、車輛運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、未収受託研究等収入、その他未収入金等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：長期未払金（長期リース債務）が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：寄附金の未使用相当額。

その他の流動負債：前受受託研究費、未払金等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、各種センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損失：固定資産の除却損、環境対策引当金繰入額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金とは、前中期目標期間における積



立金のうち、第3期中期計画に定められた積立金の使途に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。